



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	13,668	14.7	2,557	16.1	2,888	20.3	3,201	109.8
26年7月期第3四半期	11,912	14.1	2,203	19.0	2,401	19.1	1,526	17.4

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 3,397百万円 (101.3%) 26年7月期第3四半期 1,687百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	9.56	9.47
26年7月期第3四半期	4.56	4.54

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	16,962	8,155	37.3
26年7月期	10,643	4,413	37.8

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 6,326百万円 26年7月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	2.70	2.70
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	3.30	3.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

通期の配当予想に関する事項については、本日(平成27年5月28日)公表の「平成27年7月期(第24期)配当予想の修正(子会社上場記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	13.1	2,600	11.4	2,900	11.9	3,400	115.0	10.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) めいほう高原開発株式会社、PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	345,324,400 株	26年7月期	345,274,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	10,337,941 株	26年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	334,942,136 株	26年7月期3Q	334,399,094 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、6年ぶりの低水準となり、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復を背景に、人材不足の問題は深刻化しており、サービス業においても、人材不足が顕在化しております。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しました。当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に増加しました。今後の更なる人材採用難の状況を想定し、新卒採用を中心として、社員の大量採用を継続し、組織体制の強化に取り組むとともに、駐車場建替えに関するコンサルティングサービスや駐車場付マンション・レンタカーの販売等、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要に対して、新たなソリューションを開発・提供し、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国・韓国では、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要が高まっております。タイでは、個人の自動車保有台数の増加とともに、深刻な交通渋滞が社会問題化しており、日系自動車関連メーカー等により、交通渋滞解消に向けた取り組みが動き始めました。中国では、個人所得の伸びにより、個人の自動車保有台数は増加しており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。韓国では、駐車場需要は旺盛であるものの、不稼働な駐車場が多数あり、その有効活用が求められております。このような状況の中、当社4番目の海外拠点として、本年3月にインドネシア国ジャカルタに子会社としてPT.NPD SOLUTIONS INDONESIAを設立しました。進出している各国では、営業人員の拡充と継続的な教育を図ることで、経営の現地化を進め、新規物件の契約獲得に注力しました。また、既存物件においては、月極顧客の積極的な誘致による駐車場稼働率の向上や、料金設定の改定等により、収益性が改善しました。

・スキー場事業について

昨年10月に当社グループに加わった岐阜県所在のめいほうスキー場を含む7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップを10店舗（内、直営7店舗）展開する株式会社スパシーの営業体制で、事業を行ってまいりました。今シーズン、自然降雪に恵まれたことにより、シーズン終盤まで良好なゲレンデコンディションの中で、営業を行うことができました。日本特有のパウダースノーと美しい自然景観を求めて、国内外より多くのお客様に来場をいただきました。特に、インバウンドにおいては、地域と一体になって実施してきた国内外におけるセールスプロモーションの成果が奏功し、HAKUBA VALLEYを中心とした長野県所在の各スキー場において、豪州や台湾、中国（香港含む）に加え、タイ、シンガポール等のASEAN諸国や欧州等、世界各地から昨シーズンを上回るお客様にご来場いただきました。

また、本年3月18日に公表させていただきました通り、スキー場事業を担う当社子会社である日本スキー場開発㈱が、本年4月22日に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場を果たしました。当社スキー場事業は、上場を通じ、世界展開を視野に入れ、日本を代表するスキー場運営会社として、飛躍的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,668百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は2,557百万円（前年同期比16.1%増）と過去最高の業績となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の2,888百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

日本スキー場開発株の東京証券取引所マザーズ市場への新規上場によって、1,167百万円の子会社株式売却益が発生したこと等により、四半期純利益は過去最高の3,201百万円(前年同期比109.8%増)と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。リーマンショック後、一時的に停滞していた不動産の再開発が、2015年以降に竣工の時期を迎えており、更なる運営規模拡大のため、新規契約獲得に注力しました。景気回復と訪日外国人旅行客の増加に伴うホテル稼働率の改善を背景に、宿泊顧客へのサービスの拡充等を目的として、都内の大型ホテルにおいて、パレーサービスの運営を新たに受託しました。また、九州エリアにおいて、大博多ビル駐車場(運営台数:115台)やリッチモンドホテル鹿児島金生町(運営台数:36台)の管理受託運営を開始する等、全国的に新規契約の獲得が進みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は76物件、解約は41物件、前連結会計年度末からの純増は35物件となり、国内の運営物件数は1,155物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充による当社運営駐車場への月極顧客の積極的な誘致や、駐車場検索サイトの改修による集客強化により、月極専用駐車場の契約率の向上に努めました。企業のコスト削減に対する意識は依然として高く、法人向けの駐車場コスト削減に加え、駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力する等、ユーザー向けのソリューション開発を進めました。不動産景気回復や設備の老朽化を背景として、今期より注力している駐車場建替え・建設コンサルティングにおいては、地方拠点を中心として大型案件を複数件受注しました。また、カーシェアリング事業においては、ユーザーの利便性向上を目的とした、会員専用サイトのリニューアルと併せた利用促進施策の実施により、収益性が改善しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は7,726百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク(タイ国)では、本年4月に戒厳令が解除され、政治的な混乱は収束に向かっており、経済の回復に期待が寄せられています。このような状況の中、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及びToyota Motor Thailand Co.,Ltd.が、チュラロンコン大学と協働して、渋滞問題が深刻化するバンコク都サトーン地区を対象とした交通・渋滞管理プログラムに着手しており、そのプロジェクトの中心となるパーク&ライドプログラムを推進する企業として、当社が参画しました。ビルオーナーに、駐車場の安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案し、新規開拓を進めるとともに、バンコク都内の交通渋滞解消を目的としたパーク&ライドの普及に向けたバンコク郊外の駐車場拠点の開発に新たに取り組みました。既存物件においては、新たな月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海(中国)では、本年4月に最低賃金が引き上げられ、駐車場の収支環境の悪化が懸念される中、既存物件においては、料金設定の変更、無料利用の有料課金や月極顧客の誘致による稼働率の改善により、収益性の改善に向けた取り組みを行いました。また、教育研修の徹底による社員育成の強化等、経営の現地化を進めるとともに、新規契約獲得に注力した結果、上海新世紀広場(総台数:32台)の駐車場運営受託契約を新たに締結しました。これらにより、海外駐車場事業の売上高は481百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は過去最高の8,207百万円(前年同期比8.5%増)となりました。国内における運営駐車場数の増加と、契約率の上昇に伴い、収益性が改善し、

国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加を吸収したことから、営業利益は1,902百万円(前年同期比11.2%増)、全社費用を含めた営業利益は1,286百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、販売単価の改善と集客力の向上を重要な指標として、ウィンターシーズンの営業に取り組んでまいりました。昨年11月に発生した長野県神城断層地震の影響があったものの、新たに当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場が貢献し、ウィンターシーズンのグループ来場者数は1,532千人(前年同期比10.7%増)となりました。また、各スキー場での販売単価の改善も奏功し、グループ全体の業績を拡大させることができました。

各スキー場においては、白馬八方尾根スキー場と白馬岩岳スノーフィールド、拇池高原スキー場、鹿島槍スキー場のいずれも降雪に恵まれ、地震による影響も徐々になくなり、当第3四半期においては、ほぼ前年同期並みの集客を獲得することができました。特に、インバウンドのお客様の来場者数が前年同期に比べ顕著に増加しました。

竜王スキーパークでは、ツアーバスによる国内のお客様の来場に加え、近隣の湯田中温泉エリアを訪問するインバウンドのお客様が増加し、来場者数についても前年同期以上に伸びました。今シーズンの新しい試みとして、北志賀4スキー場共通券の設定及び無料周遊バスの運行を開始し、お客様の利便性の向上に加え長期で滞在されるお客様のための新しい取り組みを実施し、成果を挙げております。また、東南アジアからのインバウンドのお客様向けにロープウェイ、雪上車、スノーバギー、スノーラフティング等のスノーアクティビティをセットにした商品を充実させ、スキー初心者でも楽しんでいただける企画を多く実施いたしました。

川場スキー場では、広告に協賛頂いたメーカーとのコラボレーションにより、新しい雪上車を導入し、その雪上車を活用したファーストトラックサービスの企画等により、アクティビティの充実や大会の開催を行いました。昨シーズンに続き、週末に首都圏から無料送迎バスを用意し、自動車を保有しないお客様の来場を誘致する等、前期に引き続き、一定の成果を収めました。しかしながら、販売単価は伸びたものの、来場者数については前年同期を下回る結果となりました。昨年来高騰していた燃料価格は、今年に入り落ち着いたことで、運営費用を抑制することができました。

今シーズンより当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場においては、今シーズンは、近年にはない降雪量に恵まれました。シーズン開始前より強化してまいりましたイベントでのセールスプロモーションの他、各店舗における営業の取り組み等が奏功し、多くのお客様にご来場をいただくことができました。また、本年4月24日には、地元産のこしひかり米の他、地元の食材を使ったおにぎり屋「おに助」を、道の駅明宝において、オープンいたしました。ソーシャルネットワークを活用した広告活動にも成果が出てきており、営業は順調に推移しました。

スパイシーレンタルでは、白馬エリアを中心に、昨シーズンを上回るインバウンドのお客様からの支持を受け、特に八方店、和田野店においては、営業が好調に推移しました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は、過去最高の5,442百万円(前年同期比25.0%増)と、増収しました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、運営ノウハウのさらなる拡充による調達コスト削減等により、スキー場事業の営業利益は、1,279百万円(前年同期比23.3%増)と過去最高の業績となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

(単位：百万円)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	219	2,508	478	1,512	398	5,116
	マネジメント	136	891	163	428	143	1,763
	その他	14	237	10	72	28	362
	合計	370	3,636	652	2,013	570	7,243
当第3 四半期	直営	305	2,541	487	1,571	512	5,418
	マネジメント	145	924	170	438	153	1,833
	その他	44	303	26	65	33	474
	合計	495	3,769	685	2,075	700	7,726
前年 同期比	直営	139.4%	101.3%	101.8%	103.9%	128.8%	105.9%
	マネジメント	106.1%	103.8%	104.6%	102.2%	107.0%	103.9%
	その他	309.4%	128.2%	254.9%	91.1%	118.1%	130.9%
	合計	133.6%	103.7%	105.0%	103.1%	122.7%	106.7%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	173	5	178	5,295
	マネジメント	-	67	67	1,831
	その他	71	0	72	434
	合計	244	73	318	7,561
当第3 四半期	直営	341	28	370	5,788
	マネジメント	-	81	81	1,914
	その他	29	0	29	503
	合計	370	110	481	8,207
前年 同期比	直営	196.9%	560.1%	207.3%	109.3%
	マネジメント	-	121.5%	121.5%	104.6%
	その他	40.7%	11.5%	40.4%	115.8%
	合計	151.3%	151.0%	151.2%	108.5%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 4月末	物件数(件)	50	471	71	180	101	873
	借上台数(台)	797	7,198	929	2,737	1,586	13,247
	貸付台数(台)	698	6,720	880	2,523	1,432	12,253
	契約率	87.6%	93.4%	94.7%	92.2%	90.3%	92.5%
平成27年 4月末	物件数(件)	58	492	74	188	107	919
	借上台数(台)	901	7,736	974	2,895	1,682	14,188
	貸付台数(台)	802	7,122	921	2,749	1,545	13,139
	契約率	89.0%	92.1%	94.6%	95.0%	91.9%	92.6%
前年 同期比	物件数	116.0%	104.5%	104.2%	104.4%	105.9%	105.3%
	借上台数	113.0%	107.5%	104.8%	105.8%	106.1%	107.1%
	貸付台数	114.9%	106.0%	104.7%	109.0%	107.9%	107.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 4月末	物件数(件)	-	-	-	873
	借上台数(台)	-	-	-	13,247
	貸付台数(台)	-	-	-	12,253
	契約率	-	-	-	92.5%
平成27年 4月末	物件数(件)	-	-	-	919
	借上台数(台)	-	-	-	14,188
	貸付台数(台)	-	-	-	13,139
	契約率	-	-	-	92.6%
前年 同期比	物件数	-	-	-	105.3%
	借上台数	-	-	-	107.1%
	貸付台数	-	-	-	107.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 4月末	物件数(件)	13	41	19	49	16	138
	借上台数(台)	439	2,384	2,617	2,131	472	8,043
平成27年 4月末	物件数(件)	15	38	18	48	17	136
	借上台数(台)	1,295	2,274	2,584	2,076	728	8,957
前年 同期比	物件数	115.4%	92.7%	94.7%	98.0%	106.3%	98.6%
	借上台数	295.0%	95.4%	98.7%	97.4%	154.2%	111.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 4月末	物件数(件)	13	1	14	152
	借上台数(台)	3,734	210	3,944	11,987
平成27年 4月末	物件数(件)	17	1	18	154
	借上台数(台)	5,278	210	5,488	14,445
前年 同期比	物件数	130.8%	100.0%	128.6%	101.3%
	借上台数	141.3%	100.0%	139.1%	120.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 4月末	物件数(件)	9	36	12	20	15	92
	管理台数(台)	1,053	8,870	1,539	2,993	1,207	15,662
平成27年 4月末	物件数(件)	11	37	13	22	17	100
	管理台数(台)	1,355	8,934	1,663	3,130	1,507	16,589
前年 同期比	物件数	122.2%	102.8%	108.3%	110.0%	113.3%	108.7%
	管理台数	128.7%	100.7%	108.1%	104.6%	124.9%	105.9%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 4月末	物件数(件)	-	2	2	94
	管理台数(台)	-	1,489	1,489	17,151
平成27年 4月末	物件数(件)	-	2	2	102
	管理台数(台)	-	1,489	1,489	18,078
前年 同期比	物件数	-	100.0%	100.0%	108.5%
	管理台数	-	100.0%	100.0%	105.4%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 4月末	物件数(件)	72	548	102	249	132	1,103
	総台数(台)	2,289	18,452	5,085	7,861	3,265	36,952
平成27年 4月末	物件数(件)	84	567	105	258	141	1,155
	総台数(台)	3,551	18,944	5,221	8,101	3,917	39,734
前年 同期比	物件数	116.7%	103.5%	102.9%	103.6%	106.8%	104.7%
	総台数	155.1%	102.7%	102.7%	103.1%	120.0%	107.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 4月末	物件数(件)	13	3	16	1,119
	総台数(台)	3,734	1,699	5,433	42,385
平成27年 4月末	物件数(件)	17	3	20	1,175
	総台数(台)	5,278	1,699	6,977	46,711
前年 同期比	物件数	130.8%	100.0%	125.0%	105.0%
	総台数	141.3%	100.0%	128.4%	110.2%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成26年4月末	平成27年4月末	前年同期比
設置台数(台)	152	216	142.1%
契約口数(口)	2,509	2,614	104.2%
会員数(名)	5,304	5,705	107.6%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン》

■ 索道を稼働した施設における来場者数

(単位:千人)

施設名(夏季事業)	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	96	75	78.2%
ネイチャーワールド梅池高原	74	60	80.3%
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	15	93.7%
竜王マウンテンパーク	5	5	86.2%
計	193	155	80.6%

■ その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	3	115.3%
川場リゾート(株) ※おにぎり店含む	20	25	120.6%
計	24	28	119.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、株式会社鹿島槍は、鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及び夏季でのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート株式会社は、主にサバイバルゲーム場、スケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	430	413	96.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	119	113	95.5%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	287	243	84.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	146	142	97.1%
竜王スキーパーク	245	254	103.8%
川場スキー場	155	146	94.5%
めいほうスキー場	—	217	—
計	1,384	1,532	110.7%

■その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株) ※おにぎり店	10	10	93.0%
めいほう高原開発(株)	—	0	—
計	10	10	97.6%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート株式会社は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。めいほう高原開発株式会社は、おにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6,319百万円増加し、16,962百万円となりました。

主な要因は、借入の実施及び日本スキー場開発株式会社株式の売却と当該子会社が実施した第三者割当増資等により、現金及び預金が4,378百万円増加したこと、駐車場の取得やスキー場設備の更新、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が1,187百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,577百万円増加し、8,806百万円となりました。

主な要因は、借入を実施したことにより長期借入金が2,193百万円増加したこと、日本スキー場開発株式会社株式の売却益を計上したこと等で課税所得が増加し未払法人税等が607百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3,742百万円増加し、8,155百万円となりました。

主な要因は、904百万円の配当を実施したものの、四半期純利益を3,201百万円計上したことに加え、連結子会社である日本スキー場開発株式会社株式の売却と当該子会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が1,396百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年4月10日に公表致しました「子会社の株式上場に伴う特別利益計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、めいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、第1四半期連結会計期間より、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。また、インドネシアにおいて、PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA を持分比率95.00%で設立したため、第3四半期連結会計期間より、PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,461千円減少し、法人税等調整額が18,962千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	9,142,597
売掛金	332,381	515,724
たな卸資産	82,211	86,552
その他	592,297	719,851
貸倒引当金	△3,734	△4,177
流動資産合計	5,767,695	10,460,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,216	1,442,462
その他(純額)	1,270,605	1,737,906
有形固定資産合計	1,992,821	3,180,369
無形固定資産		
のれん	101,648	343,338
その他	84,803	96,667
無形固定資産合計	186,451	440,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	2,040,113
その他	666,803	856,522
貸倒引当金	△9,680	△15,105
投資その他の資産合計	2,696,213	2,881,529
固定資産合計	4,875,486	6,501,905
資産合計	10,643,181	16,962,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,038	79,021
短期借入金	—	37,500
1年内返済予定の長期借入金	208,581	79,953
未払法人税等	429,819	1,037,529
その他	1,677,447	1,474,505
流動負債合計	2,403,886	2,708,510
固定負債		
長期借入金	2,906,232	5,100,000
退職給付に係る負債	27,619	36,836
役員退職慰労引当金	—	8,938
その他	892,078	952,631
固定負債合計	3,825,930	6,098,406
負債合計	6,229,817	8,806,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	592,984
資本剰余金	442,874	444,563
利益剰余金	3,328,231	5,625,820
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	3,836,678	6,137,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	194,922
為替換算調整勘定	△10,967	△6,253
その他の包括利益累計額合計	189,106	188,669
新株予約権	62,137	107,368
少数株主持分	325,442	1,721,852
純資産合計	4,413,364	8,155,536
負債純資産合計	10,643,181	16,962,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	11,912,498	13,668,415
売上原価	6,424,075	7,247,766
売上総利益	5,488,422	6,420,649
販売費及び一般管理費	3,284,726	3,863,088
営業利益	2,203,696	2,557,560
営業外収益		
受取利息	5,198	6,493
受取配当金	54,261	49,039
投資有価証券売却益	96,886	282,836
匿名組合投資利益	51,226	—
為替差益	3,526	87,727
その他	27,009	6,552
営業外収益合計	238,107	432,649
営業外費用		
支払利息	22,396	31,632
投資有価証券売却損	—	3,844
投資事業組合運用損	—	3,253
匿名組合投資損失	169	7,189
株式交付費	9,901	5,282
株式公開費用	—	24,247
その他	8,079	26,256
営業外費用合計	40,546	101,706
経常利益	2,401,257	2,888,503
特別利益		
固定資産売却益	1,425	—
子会社株式売却益	—	1,167,980
持分変動利益	—	869,879
特別利益合計	1,425	2,037,860
特別損失		
固定資産売却損	876	—
固定資産除却損	3,091	519
災害による損失	—	5,438
持分変動損失	19,333	—
投資有価証券評価損	—	19,787
退職給付制度終了損	—	2,183
その他	777	—
特別損失合計	24,078	27,929
税金等調整前四半期純利益	2,378,604	4,898,435
法人税、住民税及び事業税	716,549	1,385,079
法人税等調整額	77,689	115,328
法人税等合計	794,238	1,500,407
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584,366	3,398,027
少数株主利益	58,304	196,110
四半期純利益	1,526,062	3,201,917

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584,366	3,398,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,505	△5,532
為替換算調整勘定	2,369	4,759
その他の包括利益合計	102,875	△772
四半期包括利益	1,687,241	3,397,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628,893	3,200,933
少数株主に係る四半期包括利益	58,348	196,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,561,559	4,350,939	11,912,498	—	11,912,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,358	1,358	△1,358	—
計	7,561,559	4,352,297	11,913,856	△1,358	11,912,498
セグメント利益	1,711,559	1,037,547	2,749,106	△545,409	2,203,696

(注) 1. セグメント利益の調整額△545,409千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,207,339	5,442,448	13,649,787	18,627	13,668,415	—	13,668,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,207,339	5,442,448	13,649,787	18,627	13,668,415	—	13,668,415
セグメント利益又は 損失 (△)	1,902,627	1,279,371	3,181,998	△8,161	3,173,837	△616,277	2,557,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△616,277千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。